



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月10日

上場会社名 グローリー株式会社 上場取引所 東
コード番号 6457 URL <https://www.glory.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田 明浩
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理・財務本部長 (氏名) 藤川 幸博 TEL 079-297-3131
定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月24日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月24日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	372,478	45.6	51,276	—	48,438	—	29,674	—
2023年3月期	255,857	12.9	522	△94.9	△2,720	—	△9,538	—

(注) 包括利益 2024年3月期 52,061百万円 (—%) 2023年3月期 3,362百万円 (△80.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	533.62	—	14.1	11.4	13.8
2023年3月期	△167.02	—	△4.8	△0.7	0.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △196百万円 (—%) 2023年3月期 △2,978百万円 (—%)

EBITDA (営業利益+減価償却費+のれん償却額)

2024年3月期 72,217百万円 (280.3%) 2023年3月期 18,988百万円 (△31.0%)

のれん償却前当期純利益 (親会社株主に帰属する当期純利益+のれん償却額)

2024年3月期 37,234百万円 (—%) 2023年3月期 △2,834百万円 (—%)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	467,072	228,746	48.8	4,097.32
2023年3月期	381,273	195,984	50.7	3,474.76

(参考) 自己資本 2024年3月期 227,875百万円 2023年3月期 193,166百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	41,854	△33,577	△13,957	35,173
2023年3月期	△16,486	△9,364	8,526	36,693

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	34.00	—	34.00	68.00	3,855	—	2.0
2024年3月期	—	40.00	—	66.00	106.00	5,942	19.9	2.8
2025年3月期(予想)	—	54.00	—	54.00	108.00		60.1	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	160,000	1.4	11,000	△34.5	9,500	△38.3	5,000	△39.8	89.91
通期	330,000	△11.4	22,000	△57.1	19,000	△60.8	10,000	△66.3	179.82

（参考）EBITDA	2025年3月期第2四半期	21,900百万円	2025年3月期（通期）	43,800百万円
のれん償却前営業利益	2025年3月期第2四半期	15,400百万円	2025年3月期（通期）	30,800百万円
のれん償却前当期純利益	2025年3月期第2四半期	9,400百万円	2025年3月期（通期）	18,800百万円

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期	58,938,210株	2023年3月期	58,938,210株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2024年3月期	2,873,306株	2023年3月期	2,873,306株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2024年3月期	55,609,847株	2023年3月期	57,108,564株
----------	-------------	----------	-------------

（注）期末自己株式には、上記のほか、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が所有する当社株式があります（2024年3月期 449,012株、2023年3月期 473,645株）。

（参考）個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	207,598	63.3	42,626	—	49,529	—	38,054	—
2023年3月期	127,160	5.0	△2,456	—	3,602	△58.4	△344	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	684.31	—
2023年3月期	△6.04	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	373,742	210,528	56.3	3,785.41
2023年3月期	295,885	175,088	59.2	3,149.57

（参考）自己資本 2024年3月期 210,528百万円 2023年3月期 175,088百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国においては堅調な設備投資や個人消費を背景に景気が拡大傾向となりましたが、欧州や中国では回復に遅れが見られました。また、不安定な国際情勢による影響が懸念される状況が継続いたしました。

わが国経済におきましては、新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、社会経済活動が正常化したことやインバウンド需要の持ち直しもあり、景気は回復基調となりました。一方で、円安の進行や物価上昇が継続し依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

こうした状況のなか、当社グループは、2021年4月からの3ヶ年を計画期間とする『2023中期経営計画』の最終年度として、「コア事業と新領域事業のクロス成長」をコンセプトに事業活動に取り組んでまいりました。

コア事業につきましては、海外市場において、金融市場及びリテール市場ともに、人件費高騰や人手不足対応に伴うセルフ化ニーズが継続し、製品・サービスの需要は堅調に推移いたしました。加えて、半導体を始めとする部品調達難が解消し、生産が正常化したことにより主要製品の販売が増加いたしました。また、当社の米国連結子会社であるGlory Global Solutions Inc. とRevolutionグループとの間で米州地域における販売・保守事業の一元化を進めるなど、両社の統合による事業効率化に向けた準備を行ってまいりました。(*) 国内市場においては、金融市場及び流通・交通市場では、2024年7月3日に予定されている新紙幣発行に伴う製品の更新や改造作業が通期にわたって継続し、製品売上高、保守売上高ともに大幅に増加いたしました。また、遊技市場では、スマート遊技機向けカードシステムの販売が好調に推移いたしました。

新領域事業につきましては、海外においては、Acrelecグループが展開するセルフサービスキオスク関連事業が堅調に推移いたしました。また、リテール市場向けソリューションの充実やソフトウェア事業の拡大を目的に、小売業向けクラウドソリューションであるユニファイド・コマース・プラットフォームを開発・販売する英国Flooidグループを2024年1月に買収いたしました。国内においては、当社のリテールメディア事業「BUYZO Media」の拡大に向け、業務提携や実証実験に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、372,478百万円（前期比 45.6%増）となりました。このうち、製品及び商品売上高は、231,844百万円（前期比 49.5%増）、保守売上高は、140,633百万円（前期比 39.5%増）でありました。利益につきましては、営業利益は、51,276百万円（前期比 9,709.2%増）、経常利益は、48,438百万円（前期は 2,720百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は、29,674百万円（前期は 9,538百万円の損失）となり、売上高、利益ともに過去最高を更新いたしました。

(*)Glory Global Solutions Inc. によるRevolutionグループの吸収合併を2024年2月28日付で決議し、2024年4月1日付で手続きが完了いたしました。

セグメント別にみますと、次のとおりであります。

(金融市場)

主要製品である「オープン出納システム」及び窓口用「紙幣硬貨入金機」や「紙幣両替機」の販売は、好調でありました。加えて、新紙幣発行に伴う改造作業により保守売上高も増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、78,422百万円（前期比 116.3%増）、営業利益は、24,179百万円（前期比 15,785.3%増）となりました。

(流通・交通市場)

主要製品である「レジつり銭機」及び警備輸送会社向け「売上金入金機」の販売は好調でありました。加えて、新紙幣発行に伴う改造作業により保守売上高も増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、74,774百万円（前期比 64.0%増）、営業利益は、10,593百万円（前期は 571百万円の損失）となりました。

(遊技市場)

主要製品である「カードシステム」の販売は、スマート遊技機向けのユニットが好調でありました。加えて、新紙幣発行に伴う改造作業により保守売上高も増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、28,201百万円（前期比 86.3%増）、営業利益は、10,030百万円（前期比 517.4%増）となりました。

(海外市場)

米州では、主要製品である金融市場向け「紙幣入金機<RBG/GLRシリーズ>」及びリテール市場向け「紙幣硬貨入金機<CI/CI-Xシリーズ>」の販売は好調であり、売上高は、89,419百万円（前期比 29.0%増）となりました。

欧州では、主要製品である金融市場向け「紙幣入出金機<RBG/GLRシリーズ>」の販売は低調でしたが、リテール市場向け「紙幣硬貨入出金機<CI/CI-Xシリーズ>」の販売は順調であり、売上高は、79,489百万円（前期比 12.3%増）となりました。

アジアでは、リテール市場向け「紙幣硬貨入出金機<CI/CI-Xシリーズ>」の販売は好調であり、売上高は、16,330百万円（前期比 3.3%増）となりました。

また、Acrelecグループの売上高は、29,916百万円（前期比 33.2%増）であり、Revolutionグループの売上高は、17,994百万円（前期比 1.3%増）でありました。

この結果、当セグメントの売上高は、185,239百万円（前期比 18.8%増）、営業利益は、6,645百万円（前期比 1,422.4%増）となりました。

その他の事業セグメントにつきましては、売上高は、5,840百万円（前期比 96.6%増）、営業損益は、173百万円の損失（前期は 1,118百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は、次のとおりであります。総資産は、前連結会計年度末に比べ85,799百万円増加し、467,072百万円となりました。主な要因は、のれん28,642百万円、受取手形、売掛金及び契約資産26,418百万円、棚卸資産16,068百万円の増加であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ53,038百万円増加し、238,326百万円となりました。主な要因は、長期借入金24,985百万円、未払法人税等10,583百万円、賞与引当金7,811百万円の増加であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ32,761百万円増加し、228,746百万円となりました。主な要因は、資本剰余金12,286百万円の減少、及び、利益剰余金25,566百万円、為替換算調整勘定14,389百万円の増加であります。

この結果、自己資本比率は48.8%（前連結会計年度末は50.7%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ1,520百万円減少し、35,173百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、41,854百万円の収入となりました（前期は16,486百万円の支出）。これは、主に税金等調整前当期純利益46,814百万円、減価償却費13,380百万円、のれん償却費7,560百万円等の資金の増加があった一方、棚卸資産の増加9,901百万円、売上債権の増加20,278百万円等の資金の減少があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、33,577百万円の支出となりました（前期は9,364百万円の支出）。これは、株式会社フュートレック等の株式売却による収入が1,138百万円があった一方、製品の製造に係る金型・治工具類にかかる有形固定資産の取得による6,376百万円の支出、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による1,876百万円の支出、Flooid Topco Limitedの株式取得等による28,002百万円の支出があったためであります。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリーキャッシュ・フローは8,276百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、13,957百万円の支出となりました（前期は8,526百万円の収入）。これは、主に借入金の純増減額による18,954百万円の収入があった一方、Sitrade Italia S.p.A.株式の追加取得による支出14,600百万円、社債の償還による支出10,000百万円、配当金の支払い5,804百万円等の支出があったためであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率	59.9%	58.4%	56.5%	50.7%	48.8%
時価ベースの自己資本比率	52.8%	47.1%	37.4%	42.2%	33.9%
債務償還年数	2.0年	1.7年	5.5年	—	2.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	32.9	51.4	16.5	—	24.7

(注) 自己資本比率：(株主資本+その他の包括利益累計額) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 2023年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2024年4月からの3ヶ年を計画期間とする『2026中期経営計画』をスタートさせました。本計画は、コンセプトに「GLORY TRANSFORMATION 2026 ～ お客様と共に未来を創造するグローリー ～」を掲げ、「新たな収益源の獲得」、「コア事業の収益拡大」を基本方針として事業を推進してまいります。

次期（2025年3月期）の見通しにつきましては、海外市場においては、当社のメインターゲットである米国を中心に顧客の継続的な設備投資が予想されることから、金融市場、リテール市場とも増収増益を見込んでおります。国内市場においては、新紙幣発行に伴い増加した売上高の反動減等により減収減益を見込んでおりますが、人手不足対応を目的としたセルフ化の流れが今後も継続し、それに伴うセルフ型製品・サービスの需要も堅調に推移する見通しです。

これらの状況を踏まえ、次期の通期連結業績は、売上高3,300億円（前期比 11.4%減）、営業利益220億円（前期比 57.1%減）、経常利益190億円（前期比 60.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益100億円（前期比 66.3%減）となる見通しです。業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1米ドル140円、1ユーロ150円としております。

なお、中期経営計画の詳細につきましては、本日（2024年5月10日）公表いたしました「2026中期経営計画策定についてのお知らせ」をご参照ください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけ、「将来の事業展開に備えた財務体質の維持・強化を図りつつ、安定した配当を継続すること」を基本方針とし、2023中期経営計画期間（2022年3月期から2024年3月期）の目標値を「3期平均のれん償却前連結配当性向 30%以上」としております。

<計算式>

$$\text{目標とする配当性向 (\%)} = \frac{\text{3期累計配当総額}}{\text{3期累計の「親会社株主に帰属する当期純利益 + のれん償却費」}} \times 100$$

(3期平均のれん償却前連結配当性向)

また、当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会または取締役会の決議によって定めることができる旨を定款で定めており、中間期及び期末の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。

上記の基本方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当は、1株につき106円（中間配当40円、期末配当66円）を予定しております。（3期平均のれん償却前連結配当性向：30.1%）

2024年4月にスタートした2026中期経営計画期間(2025年3月期から2027年3月期)におきましては、「将来の事業成長への投資、財務体質の維持・強化を図りつつ、安定した配当を継続すること」を基本方針とし、目標を「2024年3月期の配当金額(1株につき年間106円)を基準とした累進配当及び株主資本配当率(DOE)3%以上」と定め、安定的・継続的な増配を目指します。これにより、次期の配当につきましては、1株につき108円(中間配当54円、期末配当54円)とする予定です。

なお、自己株式の取得につきましては、今後の事業展開、投資計画、内部留保の水準、業績動向等を総合的に勘案し、適切な対応を検討してまいります。また、自己株式の保有上限を発行済株式総数の5%程度とし、超過分については消却する方針です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準間の収斂が進む現在の状況を踏まえ、当面は日本基準の使用を継続する方針です。ただし、IFRSの適用につきましては導入を前提に準備を開始しており、導入時期が確定次第、開示いたします。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,753	35,224
受取手形、売掛金及び契約資産	59,787	86,206
電子記録債権	1,821	3,849
リース投資資産	547	412
有価証券	833	—
商品及び製品	53,175	59,355
仕掛品	14,951	14,264
原材料及び貯蔵品	26,872	37,448
その他	10,171	8,546
貸倒引当金	△1,437	△1,859
流動資産合計	203,477	243,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,905	41,544
減価償却累計額	△25,321	△26,216
建物及び構築物(純額)	14,583	15,327
機械装置及び運搬具	15,734	16,721
減価償却累計額	△13,368	△14,238
機械装置及び運搬具(純額)	2,365	2,483
工具、器具及び備品	54,895	56,890
減価償却累計額	△48,603	△49,444
工具、器具及び備品(純額)	6,292	7,445
土地	11,892	11,649
使用権資産	13,744	17,905
減価償却累計額	△6,553	△9,119
使用権資産(純額)	7,190	8,785
建設仮勘定	192	490
有形固定資産合計	42,517	46,182
無形固定資産		
顧客関係資産	26,428	26,838
ソフトウェア	7,452	6,234
のれん	55,528	84,171
その他	2,315	1,829
無形固定資産合計	91,725	119,073
投資その他の資産		
投資有価証券	14,553	14,570
繰延税金資産	9,981	8,044
退職給付に係る資産	14,772	26,579
その他	6,351	11,276
貸倒引当金	△2,106	△2,101
投資その他の資産合計	43,552	58,369
固定資産合計	177,795	223,625
資産合計	381,273	467,072

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,197	17,678
電子記録債務	7,276	9,862
短期借入金	45,623	38,286
1年内返済予定の長期借入金	1,481	5,672
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	428	11,011
契約負債	22,037	24,277
賞与引当金	7,110	14,922
役員賞与引当金	54	186
株式付与引当金	48	464
その他	27,244	38,720
流動負債合計	139,501	161,083
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	12,055	37,040
リース債務	5,412	6,476
繰延税金負債	9,721	10,497
株式付与引当金	194	315
退職給付に係る負債	2,166	1,820
その他	6,238	11,091
固定負債合計	45,787	77,243
負債合計	185,288	238,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,892	12,892
資本剰余金	12,286	—
利益剰余金	141,522	167,088
自己株式	△8,161	△8,097
株主資本合計	158,540	171,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,367	2,758
為替換算調整勘定	26,672	41,062
退職給付に係る調整累計額	6,584	12,170
その他の包括利益累計額合計	34,625	55,991
非支配株主持分	2,818	870
純資産合計	195,984	228,746
負債純資産合計	381,273	467,072

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	255,857	372,478
売上原価	164,630	209,892
売上総利益	91,226	162,585
販売費及び一般管理費	90,704	111,308
営業利益	522	51,276
営業外収益		
受取利息	151	238
受取配当金	187	192
デリバティブ評価益	1,443	—
海外税額優遇権等に関する収益	—	596
その他	503	432
営業外収益合計	2,286	1,460
営業外費用		
支払利息	1,138	1,922
為替差損	724	913
持分法による投資損失	2,978	916
システム障害対応費用	—	383
その他	687	163
営業外費用合計	5,529	4,298
経常利益又は経常損失(△)	△2,720	48,438
特別利益		
固定資産売却益	6	47
投資有価証券売却益	56	210
特別利益合計	63	257
特別損失		
固定資産売却損	11	28
固定資産除却損	10	286
投資有価証券売却損	0	3
投資有価証券評価損	171	67
貸倒引当金繰入額	1	—
減損損失	3,810	1,496
特別損失合計	4,004	1,881
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△6,661	46,814
法人税、住民税及び事業税	4,621	15,813
法人税等調整額	△2,533	731
法人税等合計	2,087	16,545
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,748	30,268
非支配株主に帰属する当期純利益	789	594
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△9,538	29,674

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,748	30,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	706	1,382
為替換算調整勘定	8,885	14,816
退職給付に係る調整額	2,537	5,585
持分法適用会社に対する持分相当額	△16	8
その他の包括利益合計	12,111	21,793
包括利益	3,362	52,061
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,323	51,040
非支配株主に係る包括利益	1,039	1,021

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,892	12,286	166,566	△9,191	182,554
当期変動額					
剰余金の配当			△4,016		△4,016
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△9,538		△9,538
自己株式の取得				△10,570	△10,570
自己株式の処分			△0	253	253
自己株式の消却			△11,347	11,347	—
持分法の適用範囲の変動			△142		△142
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
連結子会社の決算期変更に伴う増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△25,044	1,030	△24,013
当期末残高	12,892	12,286	141,522	△8,161	158,540

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	666	18,050	4,047	22,764	3,289	208,607
当期変動額						
剰余金の配当				—	△1,510	△5,526
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				—		△9,538
自己株式の取得				—		△10,570
自己株式の処分				—		253
自己株式の消却				—		—
持分法の適用範囲の変動				—		△142
連結子会社株式の取得による持分の増減				—		—
連結子会社の決算期変更に伴う増減				—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	701	8,622	2,537	11,861	1,039	12,900
当期変動額合計	701	8,622	2,537	11,861	△470	△12,622
当期末残高	1,367	26,672	6,584	34,625	2,818	195,984

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,892	12,286	141,522	△8,161	158,540
当期変動額					
剰余金の配当			△4,148		△4,148
親会社株主に帰属する当期純利益			29,674		29,674
自己株式の取得					—
自己株式の処分				63	63
自己株式の消却					—
持分法の適用範囲の変動					—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△12,286	△722		△13,008
連結子会社の決算期変更に伴う増減			762		762
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△12,286	25,566	63	13,343
当期末残高	12,892	—	167,088	△8,097	171,884

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,367	26,672	6,584	34,625	2,818	195,984
当期変動額						
剰余金の配当				—	△1,656	△5,805
親会社株主に帰属する当期純利益				—		29,674
自己株式の取得				—		—
自己株式の処分				—		63
自己株式の消却				—		—
持分法の適用範囲の変動				—		—
連結子会社株式の取得による持分の増減				—		△13,008
連結子会社の決算期変更に伴う増減				—		762
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,390	14,389	5,585	21,366	△291	21,074
当期変動額合計	1,390	14,389	5,585	21,366	△1,948	32,761
当期末残高	2,758	41,062	12,170	55,991	870	228,746

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△6,661	46,814
減価償却費	11,762	13,380
減損損失	3,810	1,496
のれん償却額	6,703	7,560
貸倒引当金の増減額(△は減少)	98	105
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△246	△80
賞与引当金の増減額(△は減少)	△489	7,323
株式付与引当金の増減額(△は減少)	△213	537
投資有価証券売却損益(△は益)	△56	△206
受取利息及び受取配当金	△339	△431
支払利息	1,138	1,922
固定資産除却損	10	286
持分法による投資損益(△は益)	2,978	916
売上債権の増減額(△は増加)	△5,631	△20,278
棚卸資産の増減額(△は増加)	△21,902	△9,901
仕入債務の増減額(△は減少)	1,963	△2,326
リース債務の増減額(△は減少)	200	858
リース投資資産の増減額(△は増加)	228	135
未収入金の増減額(△は増加)	1,085	△4
未払金の増減額(△は減少)	△90	997
未払又は未収消費税等の増減額	△243	4,569
その他	△3,244	△4,922
小計	△9,137	48,751
利息及び配当金の受取額	347	422
利息の支払額	△1,156	△1,697
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△6,540	△5,622
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,486	41,854
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60	△51
定期預金の払戻による収入	60	60
有価証券の取得による支出	△813	—
有形固定資産の取得による支出	△5,015	△6,376
有形固定資産の売却による収入	13	488
無形固定資産の取得による支出	△1,918	△1,876
投資有価証券の取得による支出	△2,076	△73
投資有価証券の売却及び償還による収入	180	1,138
投資事業組合からの分配による収入	487	201
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等による支出	△227	△28,002
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	0
その他	5	912
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,364	△33,577

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	28,159	△8,397
長期借入れによる収入	1,185	28,980
長期借入金の返済による支出	△2,681	△1,628
社債の償還による支出	—	△10,000
リース債務の返済による支出	△2,041	△2,320
配当金の支払額	△4,014	△4,147
非支配株主への配当金の支払額	△1,510	△1,656
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△14,787
自己株式の取得による支出	△10,570	—
自己株式の売却による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,526	△13,957
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,702	2,183
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,622	△3,498
現金及び現金同等物の期首残高	52,316	36,693
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	1,977
現金及び現金同等物の期末残高	36,693	35,173

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービスについて、各市場毎に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループのセグメントは、市場別に構成されており、「金融市場」、「流通・交通市場」、「遊技市場」、「海外市場」の4つを報告セグメントとしております。

各セグメントの概要は、以下のとおりです。

「金融市場」……………国内の金融機関、OEM先等への販売・保守

「流通・交通市場」……国内のスーパーマーケット、百貨店、飲食店、警備輸送会社、鉄道会社、病院、自治体等への販売・保守

「遊技市場」……………国内の遊技場（パチンコホール等）への販売・保守

「海外市場」……………海外の金融機関、大手リテーラー、飲食店、警備輸送会社等への販売・保守

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	金融市場	流通・交通 市場	遊技市場	海外市場	計				
売上高									
外部顧客への売上高	36,248	45,595	15,139	155,902	252,886	2,971	255,857	—	255,857
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	36,248	45,595	15,139	155,902	252,886	2,971	255,857	—	255,857
セグメント損益 (注)2	152	△571	1,624	436	1,641	△1,118	522	—	522
その他の項目									
減価償却費 (注)3	1,271	1,449	533	8,391	11,645	116	11,762	—	11,762
のれんの償却額	—	—	—	6,703	6,703	—	6,703	—	6,703
減損損失	739	925	262	1,883	3,810	—	3,810	—	3,810

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに属さない製品及び商品であります。

2. 営業費用につきましては、すべてセグメントに直課または配賦しております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	金融市場	流通・交通 市場	遊技市場	海外市場	計				
売上高									
外部顧客への売上高	78,422	74,774	28,201	185,239	366,637	5,840	372,478	—	372,478
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	78,422	74,774	28,201	185,239	366,637	5,840	372,478	—	372,478
セグメント損益 (注)2	24,179	10,593	10,030	6,645	51,449	△173	51,276	—	51,276
その他の項目									
減価償却費 (注)3	1,669	1,913	650	9,017	13,251	128	13,380	—	13,380
のれんの償却額	—	—	—	7,560	7,560	—	7,560	—	7,560
減損損失	596	512	72	285	1,466	29	1,496	—	1,496

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに属さない製品及び商品であります。
 2. 営業費用につきましては、すべてセグメントに直課または配賦しております。
 3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,474.76円	4,097.32円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△167.02円	533.62円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 純資産の部において、自己株式として計上されている「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」に残存する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度473,645株、当連結会計年度449,012株)。
 また、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度372,969株、当連結会計年度455,057株)。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	△9,538	29,674
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	△9,538	29,674
普通株式の期中平均株式数(株)	57,108,564	55,609,847

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2024年1月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるグローリーシステムクリエイト株式会社、グローリーAZシステム株式会社及びグローリーメカトロニクス株式会社の3社が、グローリーシステムクリエイト株式会社を存続会社とする吸収合併を行うことを決議し、2024年4月1日付で合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合企業

名称 グローリーシステムクリエイト株式会社
 事業の内容 ソフトウェアの開発及び設計、販売、コンサルタント

② 被結合企業

名称 グローリーAZシステム株式会社
 事業の内容 ハードウェアの開発及び設計、製造、販売
 名称 グローリーメカトロニクス株式会社
 事業の内容 ハードウェアの開発及び設計

(2) 企業結合日

2024年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

グローリーシステムクリエイト株式会社を存続会社、グローリーAZシステム株式会社、グローリーメカトロニクス株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

グローリーテクニカルソリューションズ株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループの開発系国内子会社の経営資源の集約、重複業務の排除、リソースの有効活用等により、開発効率の向上、システムソリューション対応力やコスト競争力の強化を図ることを目的とするものです。完全子会社間の合併のため、本合併による対価の交付はありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2024年2月28日開催の取締役会において、当社の米国連結子会社であるGlory Global Solutions Inc. 及びRevolution Retail Systems, LLC が、Glory Global Solutions Inc. を存続会社とする吸収合併を行うことを決議し、2024年4月1日付で合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合企業

名称 Glory Global Solutions Inc.
事業の内容 金融機関・流通小売店等の通貨処理機の販売・保守

② 被結合企業

名称 Revolution Retail Systems, LLC
事業の内容 流通小売店等のバックオフィス向け等通貨処理機の製造・販売・保守

(2) 企業結合日

2024年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

Glory Global Solutions Inc. を存続会社、Revolution Retail Systems, LLC を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

Glory Global Solutions Inc.

(5) その他取引の概要に関する事項

経営管理体制を一元化し、経営効率の向上を図ることを目的とするものです。完全子会社間の合併のため、本合併による対価の交付はありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。